
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1736 号 令和 7 年 3 月 3 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ 国の会議等の動き	1
◆ 市長の選挙	1
◆ 市長の退任	2
◆ 全国市長会からのお知らせ	2
◆ 全国都市数	2
◆ ご案内	3

◇ 第 15 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）表彰式を開催

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 3 月 3 日（月）14 : 00 ≫

「第 21 回医療介護総合確保促進会議」が開催され、地域医療介護総合確保基金の執行状況、令和 5 年度交付状況等及び令和 6 年度内示状況等について審議。本会から大西・高松市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

≪ 3 月 4 日（火）10 : 00 ≫

「第 2 回孤独・孤立対策の在り方に関する有識者会議」が開催され、孤独・孤立対策の具体的施策に関する関係省庁からのヒアリング、これまでの「人々のつながりに関する基礎調査」について審議。本会から矢口・酒田市長がオンラインで出席予定。

[行政部]

≪ 3 月 4 日（火）17 : 00 ≫

「こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会（第 9 回）」が開催され、子ども・子育て支援関係制度改正の状況等について審議。本会から松村・宇治市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退 任 日) (市 名) (市 長 名)
2 月 25 日 北 海 道 芦 別 市 荻 原 貢
2 月 26 日 熊 本 県 宇 城 市 守 田 憲 史

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 令和7年2月17日からの日本海側を中心とした大雪により7市に災害救助法が適用される

令和7年2月17日からの日本海側を中心とした大雪により、「週報」第1735号（令和7年2月25日発行）でお知らせした1市に加え、新たに6市（下線）に災害救助法（災害救助法施行令第1条第1項第4号）が適用されました。現在の適用市は下記のとおりです。被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[2月20日付]

【新潟県】南魚沼市

[2月25日付]

【青森県】青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、つがる市、平川市

[総務部]

◇ 令和7年岩手県大船渡市における大規模火災により1市に災害救助法が適用される

令和7年岩手県大船渡市における大規模火災により、被害を受け、又は受けるおそれが生じた1市に災害救助法（災害救助法施行令第1条第1項第4号）が適用されました。被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[2月26日付]

【岩手県】大船渡市

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 令和7年3月3日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

◇ 第15回都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）表彰式を開催

公益財団法人日本都市センター（以下、当センター）では、全国の都市自治体で行った調査研究や都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集し、特に優秀な作品を表彰する「都市調査研究グランプリ（以下、CR-1グランプリ）」を、2010年度から実施しています。

今年度の第15回CR-1グランプリでは、過去最多となる32件の応募作品を対象に、審査委員等による審査を行い、5件の入賞作品を決定し、表彰しました。

表彰式では、第15回CR-1グランプリ審査委員会の横道清孝座長（政策研究大学院大学名誉教授・客員教授）からの入賞者への賞状の授与、全体講評に引き続き、各受賞者から調査研究の発表及び意見交換会が行われました。

なお、選考結果概要及び講評は、当センターHP及び機関誌『都市とガバナンス』で紹介し、広く調査研究事例を共有、全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上に寄与することとしています。

【受賞団体】

○最優秀賞（1件）

[政策応用部門]

受賞者：豊中市都市経営部 とよなか都市創造研究所

調査研究：豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究

○優秀賞（2件）

[政策基礎部門]

受賞者：公益財団法人 荒川区自治総合研究所

調査研究：コロナ禍における生活習慣と意識の変化に関する研究プロジェクト

[実務部門]

受賞者：熊本市都市政策研究所

調査研究：計量テキスト分析を用いた災害時における自治体産業保健対応マニュアル案の構築

○奨励賞（2件）

[政策応用部門]

受賞者：公益財団法人福岡アジア都市研究所

調査研究：ウェルビーイング（新たな都市の評価に関する研究Ⅱ）

[政策基礎部門]

受賞者：彩の国さいたま人づくり広域連合

調査研究：ナッジ理論を活用した政策づくり

※CR-1グランプリについては、<https://www.toshi.or.jp/grandprix/>を参照

※調査研究の概要と講評は、機関誌「都市とガバナンス」第43号（2025年3月発行）に掲載予定

[公益財団法人日本都市センター研究室]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
